

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成18年度～		根拠法令・規程等	介護保険法	
事業開始年度						
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問 担 当 課 (室)	
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		介 護 福 祉 課
	小項目	施策	05	介護保険		
事務事業名		06	介護予防一般高齢者施策事業		問 合 先 職・氏名 地域包括支援センター所長 難波巧 電 話 64-1844	

事業の実施		備前市居住の65歳以上のすべての人及び支援のための活動に関わる人を対象とする。	
対 象 (誰・何に対して)			
目 的 (何のために)	地域において、介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指して、健康教育・健康相談等の取り組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行うことを目的とする。		
行 政 活 動 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防普及啓発事業 講演会等の実施、介護予防教室の実施ほか 地域介護予防活動支援事業 ボランティア等人材育成、地域活動組織の支援 		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	「介護予防」という考え方を少しでも多くの高齢者等に知ってもらい、介護予防の活動に参加し、また地域で自立して活動することで健康な暮らしの維持を目指す。		

事業の実績					
活 動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	介護予防普及啓発事業参加者数	人	2,928	2,125	2,332
実 績	内訳①介護予防教室	人	531	775	805
	内訳②高齢者の集い・サロン	人	2,080	845	1,036
	内訳③認知症講演会・サポーター養成講座	人	317	505	491
	地域介護予防活動支援回数	回	91	91	110
	内訳①高齢者の集い・サロン等支援	回	86	81	107
	内訳②ボランティア支援	回	5	10	3
費 用	必要人員	人	141人	128人	137人
	必要業務費	千円	8,944	8,697	6,867
	国・県・市・支	千円	3,486	3,261	2,855
	受 益 者 負 担 率	%	-	-	-
	繰入金(一般会計繰入金)	千円	1,162	1,087	951
	その他(支払基金=2号保険料)	千円	2,882	2,696	2,360
一般財源(1号保険料)	千円	1,768	1,653	1,448	

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	介護予防普及啓発事業参加者数	人	2,928	2,125	2,332
結果指標②	地域介護予防活動支援回数	回	91	91	110
	単 位 当 た り コ ス ト	円	4,340,000	4,066,000	2,646,000

事業の成果					
介護予防に対する意識の変化	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	到達目標値	目標値(A)	-	95%	95%
		実績値(B)	-	89.8%	92.3%
		達成率(B/A)	-	94.5%	97.2%
到達目標年度 平成23年度					
成果指標設定の考え方・式や説明					
事業に参加することで介護予防意識に変化があったかどうかを成果としてみる 成果=参加者アンケートで「毎日の過ごし方を変えようと思った」人÷回答数×100 H19: 1,223/1,362、H20: 1,696/1,838					

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		市が実施するよう法令で義務づけられている		妥当性評価<A~E>		B	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない	判定理由・課題認識			
		<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない				
市民ニーズ	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている	本事業は、介護保険法等の規定により地域支援事業として行うもので、地域の高齢者が自ら介護予防活動に参加できる地域社会の構築を目指し、介護予防に関する知識の普及・啓発や自発的な介護予防活動の育成・支援を行うことは妥当である。さらに普及・啓発、支援を広げていくことが課題。			
		<input checked="" type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている				
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	効率性評価<A~E>			C
		<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている				判定理由・課題認識
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	これまで自発的なサロン等の立ち上げのために力を注ぎ、徐々に自発的活動が広がっている。平成20年度は、普及啓発・活動支援ともに増加し、総コストについて削減できた。さらに効率よく実施し広く普及・啓発、支援していくことが課題。			
		<input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある				有効性評価<A~E>
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/>	類似した事業がある	判定理由・課題認識			
		<input checked="" type="checkbox"/>	市民・団体等から要望・要請が強い				事業参加者の意識変化を成果としたが、H19年度では89.8%、H20年度では92.3%の参加者が介護予防に関心を持って、毎日の過ごし方を変えたいという集計結果を得た。満足度の観点からすると、おおむね好評の事業であるが、意識の変化が介護予防につながることを期待する。
コスト	コスト	<input checked="" type="checkbox"/>	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	事業実施等積極的に市民意見を反映させる仕組みがある			
		<input type="checkbox"/>	実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある				
目的達成度	目的達成度	<input type="checkbox"/>	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
		<input type="checkbox"/>	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい				
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	受益者負担率は適正である	事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている			
		<input type="checkbox"/>	受益者負担率を見直す余地がある				
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない				
		<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある				
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				
		<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の設定は適切である				
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである				
		<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標達成率は前年度と比較して向上している				
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標達成率は80%未満となっている				
		<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない				

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	2,500	結果指標量②	130	成果指標量	90%
状況	拡充		現状継続		整理統合	
	見直し		縮小		休止	
説明	休止		廃止・完了		介護予防事業として平成21年度も引き続き実施する。新規のサロンの立ち上げや今まで出向いたことがない団体への支援などに重点を置き事業展開を図る。	
	廃止・完了					

総合評価		評価区分<A~E>		C	
平成18年度の事業開始以降、地域包括支援センターのPRに力を注ぎ、講演会、勉強会、レクリエーション、軽運動の実践により、介護予防の具体的なノウハウの紹介を重点的に行ってきた。平成19・20年度は認知症サポーターの養成にも力を入れボランティアの育成も行った。各指標は年度間で増減があるものの事業に携わる職員数の減員を考慮すると良い結果を待たと考察する。					

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	介護予防事業として平成22年度以降も引き続き実施する。地域の高齢者が自ら活動に参加できるよう普及・啓発、活動支援を実施していく						
	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
改善がある場合							